

## 「みんなで育てる とやまっ子 みらいプラン」目標指標の状況

基本方針	目標指標数 (A)	H25実績値 がある項目 数(B)	(B)のうち順 調に推移して いる項目数 (C)	(B)のうち十 分ではないが 進捗している 項目数(D)	割合 (C/B:%)	割合 ((C+D)/ B:%)
1 家庭・地 域における子 育て支援	37	36	18	17	50%	97%
2 仕事と子 育ての両立 支援	15	13	7	4	54%	85%
3 子どもの 健やかな成 長の支援	30	24	12	11	50%	96%
4 経済的負 担の軽減	なし	—	—	—	—	—
5 子育て支 援の気運の 醸成	2	2	1	0	50%	50%
計	84	75	38	32	51% (H24:66%)	93% (H24:92%)

「とやまっ子みらいプラン」目標指標の進捗状況

H26.9

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込 及び課題	担当課
	H20実績	H25実績	H26見込	H26末目標	評価		
<b>1 家庭・地域における子育て支援</b>							
<b>①子育て家庭に対する支援</b>							
ホームページ「子育てネットとやま」へ小学生以下の子どもを持つ家庭がアクセスする割合	36.3% (H21)	38.2%	39.3%	42.0%	○	子育て情報HPの増加等によりアクセス割合が伸び悩んでいると考えられる。	生涯学習・文化財室
通常保育の受入児童数	30,634人	30,654人	30,490人	28,509人	◎		児童青年家庭課
うち 3歳未満児の受入れ児童数	10,559人	12,245人	12,090人	10,542人			
待機児童数	0人	0人	0人	0人	◎		児童青年家庭課
延長保育実施保育所数	203か所	216か所	219か所	218か所	◎		児童青年家庭課
休日保育実施保育所数	39か所	59か所	63か所	65か所	○	着実に伸びており、引き続き増加に向けて市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課
一時預かり事業実施箇所数	124か所	137か所	141か所	135か所	◎		児童青年家庭課
病児・病後児保育事業実施箇所数	34か所	76か所	78か所	72か所	◎		児童青年家庭課
障害児保育の研修を受けた保育士数	477人	1,414人	1,544人	900人	◎		児童青年家庭課
放課後児童クラブ数(再掲)	178か所	219か所	223か所	222か所	(◎)		児童青年家庭課
放課後児童クラブの登録者数	6,736人(H21)	7,510人	7,630人	7,578人	◎		児童青年家庭課
放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数(再掲)	18か所	58か所	68か所	66か所	(◎)		児童青年家庭課
とやまっ子さんさん広場事業実施箇所数(再掲)	17か所	23か所	25か所	20か所程度	(◎)		児童青年家庭課
(参考)放課後子ども教室数、H26より土曜学習追加	198教室	190教室	208教室	—	—		生涯学習・文化財室
地域子育て支援センター設置箇所数	52か所	76か所	78か所	77か所	◎	ミニサロンは地域子育て支援センターへの移行等により減少したものであり、センター82か所の設置を目指し、引き続き市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課
とやまっ子子育てミニサロン設置箇所数	7か所	1か所	0か所	5か所	△		児童青年家庭課
幼稚園子育て支援実施園の割合(預かり保育、園庭・園舎の開放、子育て情報の提供、子育て相談など)	90.6%(H19)	100%	100%	100%	◎	平成25年度は目標を達成しており、引き続き子育て支援の推進を図る。	文書学術課 小中学校課
第三者評価を受ける保育所数(累計)	23か所	37か所	39か所	45か所	○	着実に伸びてはいるものの、さらなる受診促進には受審料の負担等が課題となっている。	児童青年家庭課
<b>②地域における子育て支援の促進</b>							
子育てシニアサポーターのうち、子育て支援活動している人の数	289人	273人	280人	370人	○	既登録者の高齢化や、高齢者の就業促進等による新規登録者の伸び悩みが課題であるが、制度周知に努め、新規登録者の掘り起こしを図る。	児童青年家庭課
ファミリー・サポート・センター登録者数(サービス提供者)	1,468人	1,598人	1,658人	1,720人	○	提供会員の確保が困難な地域があることから、引き続き地域の実情に応じて市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課
県児童クラブ連合会認定指導員数	409人	438人	443人	460人	○	引き続き地域の実情に応じて、指導員の資質を保ちつつ、新規指導者養成に努める。	児童青年家庭課
子育てサークル活動組織数	180	185	185	200サークル	○	子育てに伴う不安感・負担感解消のためきめ細かな子育て支援活動をさらに推進する。	生涯学習・文化財室
ファミリー・サポート・センター設置市町村数	12市町村	13市町村	13市町村	全市町村	○	引き続き地域の実情に応じて、市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課
<b>③安心して子育てができる生活環境の整備</b>							
うるおいある都市空間の面積	719.0ha	731.4ha	731.4ha	740ha	○	新設整備の都市公園が減少しているため、面積増加幅は小さくなっているが、着実に目標値に向かって増加している。	都市計画課
安全に通学できる歩道割合	59.8%	61.4%	61.4%	約7割	○	歩道整備には用地買収など関係者との調整や事業費の確保の課題が多く、目標には届かないが、着実に伸びている。	道路課
バリアフリー化信号機の設置数	52基	60基	60基	66基	○	毎年更新を含め着実に整備している。	交通規制課

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込 及び課題	担当課
	H20実績	H25実績	H26見込	H26末目標	評価		
チャイルドシートの使用率	59.3%	70.3%	68.5%	極力100%	○	チャイルドシート使用率は増減を繰り返しながら60%台で推移しており、引き続き広報啓発活動や指導取締りが必要である。	交通企画課
交通事故死傷者 〔死者数〕 〔負傷者数〕	58人 7,211人	53人 5,338人	26人 2,754人	46人 6,500人	○	交通事故死傷者数は減少傾向にあるが、引き続き高齢者対策、薄暮時間対策等の各種交通事故防止対策や交通指導取締り等の推進が必要である。	交通企画課
防犯教室の開催率	96.8%	98.5%	98.5%	極力100%	◎	防犯に関する指導が日常的に行われている。	スポーツ・保健課
地区安全なまちづくり推進センターの設置数	179地区	202地区	202地区	200地区	◎		防災・危機管理課
学校(幼稚園を含む)における刑法犯認知件数	413件	155	89	毎年減少	◎	毎年減少しており達成見込みであるが、引き続き防犯対策等の情報提供を行うなど子どもの安全を守る意識を高める必要がある。	生活安全企画課
<b>④母と子の健康づくりへの支援</b>							
妊婦健康診査の受診率	93.2%	96.5%	97%	97%	◎		健康課
妊娠11週以下での妊娠の届出率	76.1%	91.4%	93.0% (見込み)	極力100%	○	増加はしているが、目標に向けて引き続き市町村等と連携を図りながら普及啓発等に努める。	健康課
未熟児訪問指導の実施率	92.0%	92.1%	95%	95%	◎		健康課
出産後1か月時における母乳育児の割合	63.6%	64.4%	増加傾向へ	増加傾向へ	◎		健康課
3歳児健康診査の受診率	96.5%	96.9%	97%	97%	◎		健康課
むし歯のない子ども(3歳児)の割合	73.1%	82.4%	80%	80%	◎		健康課
児童デイサービスの利用者数(1ヶ月当りの見込量)	364人	—	—	520人	—	※H24法改正	障害福祉課
富山型デイサービス実施事業所数	71か所	105か所	111か所 (H26.7末)	117か所	○	引き続き、市町村と連携して施設整備に対し助成するとともに、起業家を育成する講座の開催により、目標達成を目指す。	厚生企画課
発達障害者支援センター実利用者数	1,079人	1,154人	1,300人 (見込み)	1,350人	○	年度により変動がみられるが、ほぼ目標どおり増加(25年度より国の集計方法変更)	障害福祉課
主に小児科医療に従事している医師数(小児人口1万人当たり)	10.5人	11.0人 (H24)	11.0人 (H24)	12人程度	○	H22→H24は横ばいで推移	医務課
主に産婦人科医療に従事している医師数(出生千人当たり)	11.0人	12.3人 (H24)	12.3人 (H24)	12人程度	◎		医務課
<b>2 仕事と子育ての両立支援</b>							
<b>①仕事と生活の調和の実現に向けた働き方の推進</b>							
年次有給休暇取得率	45.3%	44.8%	—	55%以上	△	数値は45%前後で推移しており、引き続き、企業の理解と協力を促進する必要がある。	労働雇用課
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	11.3% (H19)	(次回 H29)	—	H19の1割 以上減少	◎		労働雇用課
男女共同参画テーフオフィサー設置事業所数	82事業所	157事業 所	167事業 所	120事業所	◎		男女参画・県民協働課
職場で男性の方が優遇されていると感じている人の割合	61.8%	(次回 H27)	(次回 H27)	57%以下	—		男女参画・県民協働課
<b>②一般事業主行動計画の策定促進</b>							
従業員51～100人の企業のうち一般事業主行動計画を策定し、国に届けた企業の割合	13.8%	98.1%	98.0%	極力 100%	◎		労働雇用課
一般事業主行動計画を策定し、国に届け出た企業数	712社	1,518社	1,510社	1,850社	○	規模の小さな企業(50人以下)に対する行動計画の策定支援を強化する必要がある。	労働雇用課
<b>③子育てと両立できる職場環境の整備</b>							
育児休業取得率 〔男性〕 〔女性〕	0.4% 93.4%	1.0% 96.0%	— —	5% 95%以上	○	女性は目標を達成しているものの、男性は未だ低い水準にあることから、引き続き、企業の理解と協力を促進する必要がある。	労働雇用課
短時間勤務制度等の導入率	80.5%	79.5%	—	95%	△	数値は80%前後で推移しており、引き続き、企業の理解と協力を促進する必要がある。	労働雇用課
事業所内保育施設の設置数	42か所	46か所	48か所	50か所	○	目標には届いていないが、着実に増加しており、引き続き、助成制度の周知を図り、整備促進に努める。	労働雇用課
子育て支援企業エントリー企業数	243社	—	—	350社	—	※H24年度で制度廃止	労働雇用課
元気とやま！子育て応援企業数	—	276社	—	—	—	※H24年度からの制度創設	労働雇用課

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込 及び課題	担当課		
	H20実績	H25実績	H26見込	H26末目標	評価				
仕事と子育て両立支援企業表彰数	24社	69社	80社	80社	◎		労働雇用課		
<b>④就業支援</b>									
新規大卒就職者の入職3年目までの離職率	29.4% (H17.3卒) 全国35.9%	29.1% (H22.3卒) 全国31.0%	— —	全国トップクラスを維持	◎		労働雇用課		
新規高卒就職者の入職3年目までの離職率	39.3% (H17.3卒) 全国47.9%	33.5% (H22.3卒) 全国39.2%	— —	全国トップクラスを維持	◎		労働雇用課		
若年者(15歳から34歳)の正規雇用率	76.0% (H19)	72.9% (H24)	— —	全国トップクラスを維持	◎		労働雇用課		
母子自立支援プログラム策定件数	37件	41件	44件	60件	○	着実に伸びてはいるものの、対象者への制度周知及び母子家庭等就業・自立支援センター事業の就業相談との差別化が課題である。	児童青年家庭課		
<b>3 子どもの健やかな成長の支援</b>									
<b>①子どもの権利と利益の尊重</b>									
児童虐待防止法の通告義務の認知度	87.0% (H21)	(次回 H26)	H26.10 調査予定	増加へ	—	(県政モニターアンケート)	児童青年家庭課		
子どもを守る地域ネットワークの調整機関に専門職員を配置している市町村の割合	60.0%	80.0%	H26.10 調査予定	80%	◎	(厚労省 地域ネットワーク等調査)	児童青年家庭課		
里親等委託率	7.8%	15.9%	15.7% (H26.8.1)	16%	◎		児童青年家庭課		
<b>②子どもの健全な育成</b>									
公民館子どもふるさと自然体験事業の延べ参加者	4,388人	12,771人	3月初旬に結果集約	4,800人	◎	予算規模により参加者数に影響が出る。	生涯学習・文化財室		
児童館・児童センター、ミニ児童館設置数	208か所	240か所	240か所	245か所	○	目標には届かなかったが、引き続き地域の実情に応じて、市町村への働きかけに努める。	児童青年家庭課		
放課後児童クラブ数	178か所	219か所	223か所	222か所	◎		児童青年家庭課		
放課後児童クラブのうち18時を超えて開所するクラブ数	18か所	58か所	68か所	66か所	◎		児童青年家庭課		
とやまっ子さんさん広場事業実施箇所数	17か所	23か所	25か所	20か所程度	◎		児童青年家庭課		
[参考]放課後子ども教室数、H26より土曜学習追加	198教室	190教室	208教室	—	—		生涯学習・文化財室		
近所の人にあいさつする 児童・生徒の割合 〔小6〕 〔中3〕	89.7%	92.9%	調査されていない	95%	○	割合は増加しており、引き続きあいさつの推進を図る。	小中学校課		
	77.7%	86.1%	調査されていない	85%					
子どもの朝食欠食率 〔小2〕 〔小5〕 〔中2〕	0.9% 1.5% 4.4%	0.6% 0.7% 1.5%	0.3% 0.7% 1.5%	極力0%	○	朝食欠食率は概ね減少しており、引き続き食育の推進を図る。	スポーツ・保健課		
12歳児(中学1年生)の永久歯一人平均むし歯本数	1.39本	0.99本	1.0本	1.0本				◎	健康課
思春期保健相談士数	23人	28人	30人	30人				◎	健康課
未成年者の喫煙率 〔男性〕 〔女性〕	29.5%(H12) 11.4%(H12)	3.8% (H23) 1.7% (H23)	3.8% (H23) 1.7% (H23)	極力0%	—		健康課		
<b>③生命を尊び家族を形成する心を育む環境づくりの推進</b>									
10代の人工妊娠中絶実施率 (女子人口千人当たり)	6.2%	5.3% (H24)	低下	低下	◎		健康課		
高校生の赤ちゃんふれあい体験者数	1,683人 (H22)	1,737人	2,153人	2,200人	○	新規に実施する学校が増加している。今後も、関係機関と連携して実施校の増加に努めて参りたい。	県立学校課		

項目	目標指標の動向					目標指標の達成見込 及び課題	担当課
	H20実績	H25実績	H26見込	H26末目標	評価		
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	71分 (H18)	84分 (H23)	84分 (H23)	120分	—		男女参画・県民協働課
家庭生活で男性の方が優遇されていると感じている人の割合	57.9% (H21)	(次回 H27)	(次回 H27)	53%	—		男女参画・県民協働課
<b>④子どもの生きる力を育成する教育の推進</b>							
子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	8.4% (H21)	33.1%	世論調査は8・9月に実施	増加	○	H24より回答の選択肢に変更があったが、概ね達成の見込みである。	生涯学習・文化財室
授業中にICTを活用して指導【小】 できる教員の割合 【中】	61.6%	87.7%	—	80%	○	平成25年度は、小学校では目標を達成しており、今後このパーセントを維持しながら、更なる向上を目指したい。中学校では目標達成を目指す。	小中学校課
	51.5%	67.2%	—	80%			
情報モラルなどを指導できる【小】 教員の割合 【中】	68.0%	86.5%	—	極力 100%	○	小学校では上昇している。中学校は横ばいの状況であり、向上を目指したい。	小中学校課
	59.6%	70.2%	—				
公立小学校及び中学校における 特別な支援を必要とする児童生徒 への個別的教育支援計画作成率 【小】 【中】	30.7%	62.1%	—	65%	○	小中学校ともに上昇している。引き続き、特別支援教育の推進を図り目標達成を目指す。	小中学校課
	24.1%	68.8%	—	65%			
県立高校生のインターンシップ等体験率	64.2% (H21)	71.8%	71.0%	70%	◎	インターンシップ先の確保と、その内容の充実	県立学校課
平日に家庭で10分以上読書 をしている割合 【小6】 【中3】	68.0%	67.7%	68.3%	70%	○	小中学校ともに上昇している。引き続き、特別支援教育の推進を図り目標達成を目指す。	小中学校課
	52.1%	50.0%	54.1%	55%			
「こどもエコクラブ」登録者数	1,984人 (H19)	1,502人	2,000人 (見込)	2,500人	○	平成23年度に国の事業から(公財)日本環境協会の自主事業に変更されたこと、24年度から登録を継続する場合に届出が必要になったこと等により、登録者数が減少している。引き続き、県が実施する環境教育事業や(公財)とやま環境財団が行う環境保全の普及啓発等を通じて「こどもエコクラブ」の登録メリットを周知積極的に登録を呼びかける。加えて本年度は、環境教育事業に参加した幼稚園・小学校等に対し、個別に登録の呼びかけを行い、基準年(H19)の登録者数を上回ることを目指す。	環境政策課
将来の夢や目標を持っている 児童生徒の割合 【小6】 【中3】	84.2%	87.9%	85.6%	増加	○	H26は減少したため引き続き将来の夢や目標が持てるように働きかける。	小中学校課
	70.5%	73.4%	72.0%				
いじめ認知件数(千人当たり) 【小】 【中】 【高】	7.4件	—	—	低下	—		小中学校課 県立学校課
	13.2件	集計中	—				
	3.1件	—	—				
不登校生徒の出現率(中学校における不登校生徒の割合)	2.46%	集計中	—	低下	—		小中学校課
運動に取り組む(みんなでチャレンジ3015の目標点に達した)児童の割合(小学生)	90.0%	97.0%	97.0%	95%	◎	平成25年度は目標を達成しており、今後このパーセントを維持しながら、更なる向上を目指したい。	スポーツ・保健課
体力・運動能力調査の平均値 (小6ソフトボール投げ) 【男児】 【女児】	30.55m	28.52m	28.52m	31.7m	△	体力・運動能力調査の平均値は、ピーク時に比べ低く、目標達成には時間を要する。今後、運動好きな子どもの育成を推進し、体力の向上を目指す必要がある。	スポーツ・保健課
	17.77m	16.86m	16.86m	18.8m			
総合型地域スポーツクラブに加入する小学生の加入率	18.4% (H21)	20.1%	20.0%	20%	◎	県内児童数が減少している中で、会員数が増加したため。	スポーツ・保健課
<b>4 経済的負担の軽減</b>							
(目標指標なし)							
<b>5 子育て支援の気運の醸成</b>							
<b>①子育て支援の気運の醸成</b>							
子育てを楽しんでいる割合	59.3% (H21)	58.80%	58.80%	増加	△	ほぼ同程度の水準を維持しており、引き続き、子育ての楽しさを伝える取組みを促進する。	児童青年家庭課
とやま子育て応援団の利用度	21.9%	49.4%	(11月頃)	増加	◎		知事政策局